

編集後記

現在のロシアによるウクライナ侵攻の長期化による影響は、エネルギー価格上昇から世界的物価上昇へと拡大している。エネルギーの安定供給という点で原子力も世界的に見直しの機運が出ている。

原子力は唯一、低炭素エネルギー源の中で50年以上の継続的供給および大量導入の両方の実績を有する。一方で、放射性廃棄物処理・処分というバックエンドの実績は豊富とは言えない。本号最初の記事は国際的枠組みの中での取り組み、2番目の記事は福島第一原子力発電所の廃炉を中心としたバックエンド関連の動向である。どちらも各分野で日本の取りまとめ的な機関による記事である。

一転して3番目の記事は、「行動変容」による需要家側の脱炭素化に関する考察である。日本でも先月、6月としては記録的な猛暑により、経済産業省から需要家に対して節電要請が出された。2050年カーボンニュートラルに向けて、今後の需要側の行動変動も重要となる。行動変容につながる「ナッジ」などの手法は、日々のコミュニケーション、新製品のセールスや節電要請にも応用可能なものであり興味深い。

日本でも、再生可能エネルギー（再エネ）

導入だけでなく、同時に電力システム改革も進んでおり、電気を如何に安定的に供給するかも重要課題となっている。4番目の記事は、今まで電力システムの安定性維持に有効であった「慣性力」を再エネが持っていないことへの対応策とリスクについて考察している。欧米に比べても停電率が低く、電気はいつでも使いたければ安心して使えた日本でも、今後、前の記事の行動変容と合わせてより重要になると考える。

最後の記事は、地政学リスクに関する考察である。再エネが大量に導入されても、日本の場合、国内で全エネルギーを生産するのは困難であろう。足りないエネルギーは輸入するしかなく、地政学リスクは輸入する燃料の種類が変わっても残り続ける。輸入できないとなると電力も含め、エネルギーの安定供給もできなくなるリスクがある。国民にとっても無視できない問題である。

現時点ではロシアによるウクライナ侵攻で様々な変化が見られるが、脱炭素化への世界的な大きな流れは変わらないと考える。当研究所の活動や本号の記事が皆様の今後の事業活動に少しでもご参考となれば幸いである。

編集責任者 茶木雅夫

季報 エネルギー総合工学 第45巻第2号

令和4年7月20日発行

編集発行

一般財団法人 エネルギー総合工学研究所

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2

新橋SYビル(6F)

電話(03)3508-8891

FAX(03)3501-1735

<https://www.iae.or.jp/>

(印刷) 株式会社 吉田コンピュータサービス

※ 無断転載を禁じます。